

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7244 URL http://www.ichikoh.com/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	28,544	14.9	724	127.5	784	327.1	576	510.0
29年3月期第1四半期	24,851	5.1	318	—	183	—	94	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 664百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,441百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	6.00	—
29年3月期第1四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	98,587	29,090	28.2
29年3月期	96,850	28,930	28.6

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 27,795百万円 29年3月期 27,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	2.50	—	1.50	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	14.6	2,000	80.0	2,300	117.9	1,900	50.6	19.79
通期	90,900	—	3,800	—	4,300	—	3,700	—	38.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載しています。

そのため、通期の対前期増減比率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	96,220,851株	29年3月期	96,220,851株
29年12月期1Q	158,367株	29年3月期	157,639株
29年12月期1Q	96,063,030株	29年3月期1Q	95,891,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、株価回復などを背景にした国内消費の改善、低金利継続による堅調な住宅着工、外需の回復などから、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、北米は雇用指標が好調な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も総じて景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内市場では、昨年生じた熊本地震による生産停止の反動などから、国内生産台数は前年同期比でプラスとなりました。アセアン市場では、タイの輸出不振に加え、マレーシア、インドネシアも振るわなかったことから、アセアン3カ国の合計の自動車生産台数は前年同期比でマイナスとなりました。他方、中国市場は、内需外需とも持ち直してきており、前年同期比でプラスとなりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、好調な国内受注やアセアンの海外子会社の業績回復を主因に前年同期比で増収増益となり、当第1四半期連結累計期間において、売上高は28,544百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は724百万円(前年同期比127.5%増)、経常利益は784百万円増(前年同期比327.1%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円増(前年同期比510.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注並びにアセアンの海外子会社の業績回復を主因に増収増益となり、売上高は26,397百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は745百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

#### ② 用品事業

用品事業におきましては、売上高は1,997百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は29百万円(前年同期は営業損失181百万円)となり、増収効果などから赤字幅が縮小しました。

#### ③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は486百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は7百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は98,587百万円となり、前連結会計年度末比で1,737百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が全体で1,760百万円増加したこと等であります。

負債は69,497百万円となり、前連結会計年度末比で1,577百万円の増加となりました。主な要因は、賞与引当金の増加983百万円及びリース債務(1年以内返済予定分を含む。)の増加919百万円等であります。

純資産は29,090百万円となり、前連結会計年度末比で159百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表したのから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,552	10,605
受取手形及び売掛金	20,466	19,729
電子記録債権	903	898
商品及び製品	4,004	4,416
仕掛品	534	602
原材料及び貯蔵品	2,857	3,081
繰延税金資産	1,627	1,699
その他	2,481	3,394
貸倒引当金	△312	△362
流動資産合計	44,115	44,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,362	10,496
機械装置及び運搬具(純額)	10,080	10,669
工具、器具及び備品(純額)	2,916	2,959
土地	3,459	3,463
リース資産(純額)	6,313	7,398
建設仮勘定	4,942	4,847
有形固定資産合計	38,074	39,835
無形固定資産		
のれん	658	621
その他	1,460	1,401
無形固定資産合計	2,119	2,022
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580	5,557
長期貸付金	978	991
繰延税金資産	270	297
その他	5,718	5,823
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	12,541	12,664
固定資産合計	52,734	54,522
資産合計	96,850	98,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,698	23,010
短期借入金	1,155	1,752
1年内返済予定の長期借入金	4,724	3,781
リース債務	4,234	4,770
未払法人税等	633	207
未払費用	2,881	3,350
賞与引当金	1,825	2,808
役員賞与引当金	64	67
製品保証引当金	1,329	1,292
その他	2,935	2,771
流動負債合計	42,480	43,813
固定負債		
長期借入金	11,992	12,028
リース債務	3,551	3,934
繰延税金負債	678	594
退職給付に係る負債	9,021	8,930
資産除去債務	183	183
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	25,439	25,684
負債合計	67,919	69,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,955	8,955
資本剰余金	2,735	2,474
利益剰余金	17,138	17,474
自己株式	△39	△40
株主資本合計	28,788	28,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	1,719
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△2,482	△2,520
退職給付に係る調整累計額	△365	△262
その他の包括利益累計額合計	△1,114	△1,068
非支配株主持分	1,256	1,294
純資産合計	28,930	29,090
負債純資産合計	96,850	98,587

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,851	28,544
売上原価	19,989	22,953
売上総利益	4,861	5,591
販売費及び一般管理費	4,542	4,866
営業利益	318	724
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	91	93
持分法による投資利益	208	206
その他	24	16
営業外収益合計	347	334
営業外費用		
支払利息	98	133
為替差損	369	82
その他	13	58
営業外費用合計	481	274
経常利益	183	784
特別利益		
固定資産処分益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	7	63
特別損失合計	7	63
税金等調整前四半期純利益	177	721
法人税等	71	122
四半期純利益	106	598
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	576



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	106	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△529	△19
為替換算調整勘定	△805	152
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	49	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	△171
その他の包括利益合計	△1,547	65
四半期包括利益	△1,441	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,369	623
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,966	1,545	24,511	339	24,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	192	193	132	325
計	22,967	1,737	24,705	471	25,176
セグメント利益及び損失 (△)	479	△181	298	7	306

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	298
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	318

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,396	1,807	28,203	341	28,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	190	190	145	336
計	26,397	1,997	28,394	486	28,881
セグメント利益及び損失 (△)	745	△29	715	7	722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	715
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。